

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	コミュニティ助成事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援	コード	5 1 3 1
		参加と協働			単位施策(小)	運営・活動費の支援	コード	5 1 3 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	助成を希望する市内の行政区および市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	コミュニティ活動に助成を行うことにより、コミュニティの健全な育成を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。			
1-5 事務事業の内容	財団法人自治総合センターが募集する本事業の窓口として、コミュニティからの備品整備等の要望を取りまとめ、県を通じて申請・報告などの事務を行う。本事業は、宝くじの売上を財源としており、1団体250万円以内という限定はあるものの、事業費の10割が助成され、自主財源の少ない地域コミュニティにとっては貴重な事業となっている。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	公平性を確保しながら、優先順位を付して申請を行っている。4団体で850万円の助成金を受領した。	地域のコミュニティ活動の活性化によるまちづくりが重要となっている。		本事業がコミュニティに周知されてきたため、要望事業数が増えてきており、毎回コンスタントに申請があることからニーズは高い。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(団)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	320									
	単位コスト d/a(千円)	320									
	団体当たり	80	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 当該年度に自治総合センターコミュニティ助成事業を実施した団体数  
 人件費 3,200円 × 20日 × 5時間 = 320千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	79.6(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- |                               |       |                                |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する    | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要        |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                               |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                               |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		自主財源の少ない地域活動に大きく貢献しているため、助成金の申請に関しては各団体に平等に機会を与え、申請の公平性を保つ必要がある。	事業実施団体が整備用品や設備を地域活動のために積極的に活用するように働きかけるとともに、申請の資格は全区に開放していく。	制度の周知が徐々に図られコミュニティ活性化のために大いに活用されてきたため、不公平な申請にならないような対策と改善が必要とされる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	申請の簡素化を図るため、区単位で申請すること。(平成19年度見直し予定)
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			